

Field Visit and Symposium on Aging

Sharing Responses on the Ground

—Aging Society and the Surrounding Challenges in Asia

アジアの高齢化と周辺課題

—実践現場の対応策を共有する—

開催報告

2017年7月

公益財団法人 トヨタ財団



『アジアの高齢化と周辺課題 ―実践現場の対応策を共有する―』

開催報告にあたって

公益財団法人トヨタ財団の国際助成プログラムは、「アジアの共通課題と相互交流」を主要テーマに掲げています。本テーマのもと、2013年度から2015年度までの3年間にわたり、「高齢化社会」を助成領域のひとつとし、北東アジアと東南アジア地域の研究者やNGO関係者に対して助成を行ってきました。

2017年2月26日から3月1日にかけて、助成プロジェクト関係者を中心として、日本、韓国、中国、タイ、ベトナム、シンガポールの6ヶ国の研究者と実践者を韓国・ソウルに招聘しました。滞在中には、地域福祉の拠点となる福祉館を訪問し、高齢化に直面しているソウルでどのような取り組みが行われているかを实地に視察した他、ソウル市の福祉担当者からのブリーフィング、参加者間でのワークショップ等も行いました。

また、コリアホテルにて公開シンポジウムを開催し、参加者各国の高齢化の状況や取り組みについて発表いただきました。韓国の福祉関係者や研究者等に加え、海外からの参加者で100席の会場は満席となり、質疑応答も活発に行われました。

本企画によって、韓国で高齢化社会への対応に関わる多くの人々がアジアの知見を取り入れられる機会となっただけでなく、参加者各プロジェクトによって得られた国境やセクターを超えた知見の共有と、将来に向けたネットワークの構築・強化のきっかけとなったことを願います。

この度、視察団を受け入れ、シンポジウムの共催者として多大なご協力をいただいたウォルゲ総合社会福祉館の申榮子館長、呉東俊部長に御礼を申し上げます。また、一行をまとめていただいた明治学院大学の金成垣准教授、ソウルでの宿泊、移動、食事、会場手配など、多岐にわたって綿密なコーディネートをしていただいた崔仙姫氏にあらためて御礼申し上げます。

2017年7月 トヨタ財団

【開催概要】

名称	トヨタ財団ソウル視察・シンポジウム 『アジアの高齢化と周辺課題—実践現場の対応策を共有する—』 “Sharing Responses on the Ground: Aging Society and the Surrounding Challenges in Asia”
主催	ウォルゲ総合社会福祉館、トヨタ財団
日時	2017年2月26日（日）から3月1日（水）
活動・場所	①視察・ワークショップ： 韓国・ソウル市内 ②公開シンポジウム： コリアナホテル

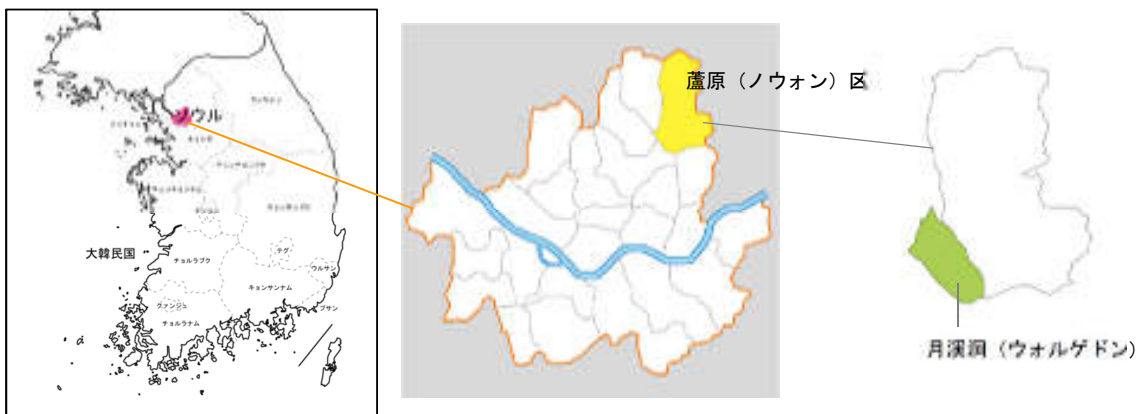
視察報告

「ウォルゲ総合社会福祉館」を訪問

ソウル市の中心部にある宿泊先のコリアナホテルから、視察団を乗せたバスは東北方面に向かう。30分ほどで、蘆原（ノウオン）区の月溪（ウォルゲ）洞（ドン）に着く。

ノウオン区はソウル市にある25の区のひとつで、ウォルゲ洞はノウオン区にある19の洞のひとつ。バスの停留所の前に建つ3階建ての建物が「ウォルゲ総合社会福祉館」。総合社会福祉館（以下、福祉館）は、社会福祉事業法を基に市が建て、国の委託を受けた民間団体が運営する地域福祉の拠点。ソーシャルワーカー（社会福祉士）が中心になり、あらゆる世代の地域住民に福祉サービスの提供やケースマネジメント、地域社会の組織化などを実施する。主に低所得者向けだが、高齢者に低所得者が多いため対象者は高齢者が多くなる。1980年代から開設が進み、1988年には全国で35カ所だったが2016年時点では457カ所に広がっている。

広い会議室に案内され、館長の申榮子（シン・ヨンジャ）さんから「ソウル市内に98の福祉館がある中で、ここに来ていただき嬉しい」と歓迎の挨拶を受ける。



金成垣さんが語る「アジアと韓国の高齢者事情」

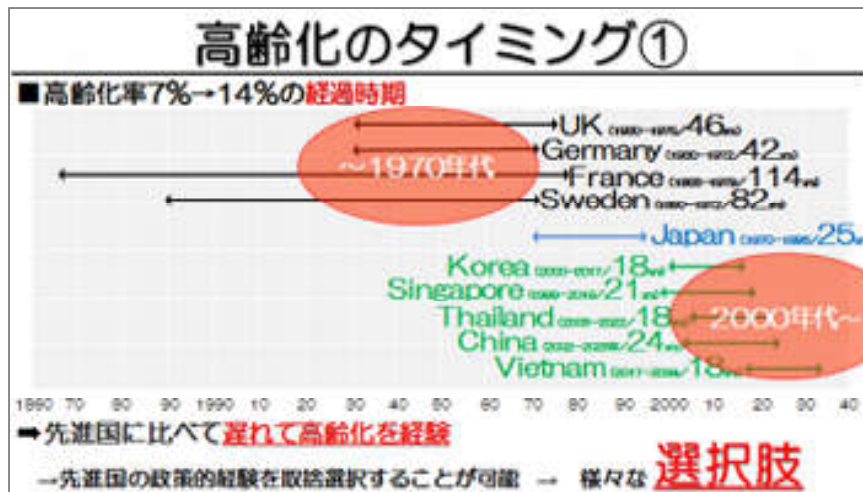
次いで、私たち視察団の金成垣（キム・ソンウォン）明治学院大学准教授が「アジアと韓国の高齢化をどうみるか」というテーマで話した。視察を前に、高齢者問題について視察団の意識共有を図ろうというものだ。

- ・ 2017年時点では、欧州諸国で高齢化率が高く、アジア諸国はまだ低い。だがその後、韓国、シンガポール、タイなどアジア諸国の高齢化が急速に進み、2050年になると高齢化率がフランス、英国、スウェーデンなど欧州諸国を上回る。
- ・ 高齢化率が7%から14%に達するまでの期間が大きく異なるためである。英国は46年かかり、ドイツは42年、スウェーデンは82年を要し、フランスに至っては114年という長期間だった。



各国の高齢化のスピード

- ・ これに対し、日本は1970年から1995年まで25年と短かった。だが、他のアジア諸国はもっと急ピッチで高齢化が進む。韓国とタイ、ベトナムはわずか18年である。シンガポールは21年、中国は24年といずれも欧州諸国に比べ相当に短い。
- ・ もうひとつ重要なことは、高齢化の時期である。欧州諸国は高度経済成長期と重なっていたが、アジア諸国では経済成長期の後で高齢化を迎えねばならないことだ。つまり、欧州諸国は経済的にゆとりのある時に、しかも長期的な視点で高齢化施策をじっくり練り上げることが出来た。しかし、アジア諸国は財源が限られた中で、なお短期間に対応を迫られている。政策の選択肢が限られることになる。



欧州・アジアの高齢化のタイミング

- そこで、高齢者対策の担い手を考えてみる。政府と市場、家族が挙げられる。だが、いずれも「限界」が立ちはだかっている。政府には財政負担の限界があり、市場サービスには高齢のために利用者の自己責任の限界があり、家族には扶養能力の限界がある。
- 従って、第4の道を模索しなければならない。それは、「地域」あるいは「コミュニティ」であろう。コミュニティへの期待がアジア諸国で高まっており、現実にもその活動が広がっている。
- 韓国のコミュニティにおける代表的な福祉活動の拠点は、福祉館といえるだろう。食堂や弁当配達、キムチづくり、健康管理など手掛ける分野は実に幅広い。今日、訪れたこのウォルゲ総合社会福祉館でその実情を見ていきたい。

呉東俊部長が語る「ウォルゲ総合社会福祉館」

引き続き、この福祉館の実務の責任者、呉東俊（オ・ドンジュン）部長から話を聞いた。

- ・ この福祉館は、1993年3月に開設され、2001年からは韓国聖書大学がソウル市から委託されて運営している。3年ごとに活動評価が行われ、運営者の更新がなされる。
- ・ 建設したのは日本の住宅公団のような公的団体、「LH 住公」。周囲の高層住宅群を建てる際に、福祉館の建設が条件となっていた。ソウル市内の他の福祉館と違うのは、国民基礎生活保障（日本の生活保護にあたる）受給者を含めた低所得者向けの「永久賃貸住宅」が9棟連なる敷地内にあることだ。
- ・ 蘆原区の人口はソウル市で3番目に多い57万人。そのうち国民基礎生活保障受給者が2万5千人でソウル市の中で最も多い。65歳以上の高齢者や一人暮らし高齢者も最も多い。その中でもウォルゲ洞は、住民3万人のうち10%が国民基礎生活保障受給者で19の洞の中でも最も多い。
- ・ つまり、このウォルゲ洞は韓国全体の中でもトップクラスの貧困地域である。住民の家族特性として、離婚家族を始め1人親世帯、祖父と孫の世帯、アルコール中毒、家庭内暴力、独居老人、障害者などが多く、いろいろな問題を抱えている。その住民のために、福祉館は様々な支援活動を行っている。
- ・ 福祉館の利用者を年齢別にみると、60歳代以上が57%、20歳代から50歳代が20%、19歳以下が24%となっており、高齢者が多数派である。
- ・ 活動を担うチームは3つある。まず、「福祉サービスチーム」は、①家族福祉、②教育文化、③自活、④保護の4事業を行っている。

①は、離婚家族支援や中国人などアジア人と結婚した多文化家族の支援、それに青少年、障害児の支援である。アジア金融危機以来、韓国では離婚率が急上昇しており、今やアメリカに次いで世界第2位の離婚率で、離婚家族への対応が大きな柱となっている。

②は、ピアノやパソコン、ヨガ、ハングル教育、パン作り、テコンドー、体操などの教室。

③は、高齢者の就労支援事業。

④には敬老食堂、弁当の宅配、男性高齢者への料理教室、健康管理、鬱病対策、無料診療、訪問看護などがある。

- ・ 次の「地域社会組織チーム」は、住民の組織化が最も重要な事業である。これは福祉館の基本的な考え方に関わることでもある。

- ・ 高齢者住民のニーズは多様であり、要望にすべて応じるには物的および人的に限界がある。そこで、一方的なサービス提供から、住民が自分で解決できるように仕向けるようにしなければならない。住民が自立生活をできるようにすることが目標である。
- ・ 例えば、食事の提供をしてきた独居高齢者に、半年かけて料理法を教えていく。その後、本人が他の住民に料理法を教える先生の立場になるのがいい。福祉館は、食事を提供するだけでなく、料理法を教える、料理法を教える人を育つ場を提供することが重要な役割である。これが理想的な取り組み法だと思う。
- ・ つまり、健康などを含め、地域住民ができるだけ自分のことは自分でコントロールできるようにもっていききたい。
- ・ まず、住民たちからよく話を聞いてそのニーズを汲み上げ、できれば住民自身で解決できないか討論会などを設定する。福祉館はその手助けをしながら、住民が他の地域の人たちとネットワークを持てるように支援する。こうして、小さな住民グループが沢山出来ればいい。福祉館はその間に入って、ネットワークが十分機能できるように見守っていききたい。

呉東俊さんの話がいよいよ佳境に入る。「支援する人」「支援される人」という関係からの前進である。住民の生活に根ざした自立支援の考え方がここから編み出される。それが、全国的に注目を集めている「美しい隣人」事業である。呉さんの説明を聞こう。

- ・ 食事サービスを望んでいる高齢者は600人いる。だが、福祉館で提供できるのは300人が限界。予算の制約も考えねばならない。福祉館は食堂そのものにはなれない。病院や学校の代わりになれないのと同じことだ。
- ・ そこで、残りの300人の人たちにも対応できる方法を考え出した。地域の商店街にあるレストランを活用することだ。例えば、中華料理店に1日2〜3食の食事を寄付してもらおう。福祉館へ金銭的な寄付をお願いするより、そんなに難しいことではない。現金より現物の寄付はあまり抵抗がないのではないか。
- ・ 髪を整えたり、入浴だったり、新しい服の購入などでも、それぞれ理美容院や銭湯・サウナ、服飾店の協力を得られると考えた。いずれも私たちより専門性ははるかに高い。
- ・ こうした協力店にとっても、社会貢献しながら客が増えるのは大歓迎だろう。住民が貧しくなれば集客力は落ちてしまうから、長い目で見れば繁盛につながる。ただ、住民も無料でサービスを受けるのだからお返しは必要。でないと、長くは続かない。
- ・ 住民は、協力店を引き続き利用しながら、「あの店は美味しい」「サービスがいい」などと地域で宣伝する。そうすれば、協力店とそうでない店の集客力に違いが出て来るだろう。

- ・ 利用者にはクーポン券を配って協力店を利用できるようにしている。協力店には福祉館のソーシャルワーカーが出向いて、趣旨を説明しモノやサービスを提供してもらう。例えば、1ヶ月に15万ウォン分の商品を提供してもらったり、レストランから1日に数食のランチを無料提供してもらっている。
- ・ ウォルゲ洞での協力店は現在43店、利用者は月290人。年間の延べ人数は5900人に広がった。この「美しい隣人」事業の話が各地に伝わり、去年はソウル市内で1万5000の店が参加し、利用者も16万人に達している。
- ・ もうひとつのチーム、「ケースマネジメントチーム」では、児童・青少年や家族、障害者、高齢者などへの個別対応をしている。4人のソーシャルワーカーと1人の看護師が専念している。
- ・ こうした事業を一つひとつ数えると74にも上る。職員は全部で34人。うち正規職員は19人。ソーシャルワーカーが14人いる。2017年度の予算は25億ウォン（約2億5千万円）。収入のうち、政府からの補助金が約18億8千万ウォン（約1億8800万円）、次いで寄付が3億4千万ウォン（約3400万円）、収益事業が1億6千万ウォン（約1600万円）となっている。
- ・ 職員の勤続年数が他の福祉館と比べて長い。5年以上の勤務者が17人で、そのうち10年以上は9人。全国の平均が2年だから、長く働いている人がとても多いことになる。仕事への満足度が高いためだろう。
- ・ 運営を担ってから15年たつ。確実に成果が上がっている。永久賃貸住宅の入居者のうち、国民基礎生活保障受給者は開設時には7000人もいて83%だったが、今は、2500人に減少し50%弱になった。

「ウォルゲ総合社会福祉館」を巡回

呉東俊さんの説明が終わると、全員で館内を回った。私たちが話を聞いたホールの向かいでは、ちょうどヨガの教室が開かれていた。10 数人の中年の女性たちが、マットを敷いた床にうつぶせになって体を伸ばしていた。

その隣は壁際にピアノが置かれた音楽室。ベートーベンやモーツァルトの顔を描いた額入りのモノクロの絵が飾られている。さらに隣はパソコンルーム。3列のテーブルにパソコンがズラッと50台ほど並ぶ。いずれも、レッスン時間ではないので利用者はいなかった。

そして3階から2階に降りる。「ファミリー・セラピー・センター」とガラス窓に書かれた部屋から順に見て回る。その部屋の廊下側の壁には、3人の女性の顔写真が掲示されており、ここで働くセラピストだという。

その隣は、「パン焼きと調理教室」と案内板にあり、焦げかかった小麦粉らしい香ばしい香りがしてくる。中に入ると、エプロンをつけた5人の男性が、焼き上がったパイ生地を取り囲んで話している最中だ。奥の部屋はシンクやレンジが並び料理学校そのものの設え。

職員の事務室の先は館長室。昨年、朴槿恵（パク・クネ）大統領から名誉ある表彰を受け、その時の表彰状があるという。「大統領の違法行為が判明したので、あまり大きな声で言いたせなくなった」と苦笑しながら、その表彰状を見せてくれた。

その隣の部屋は若い人を含め、20人ほどの女性たちでほぼ満室状態だ。乳飲み子を抱えた母親の姿も見える。中国などアジア諸国からやってきた人たちに、韓国での暮らし方を教えているという。呉部長から説明を受けた多文化家族支援事業である。

廊下を挟んで向かいにはカフェがある。壁際の長椅子の前に、4つのテーブルが並ぶ細長い空間だ。天井の照明は埋め込みで、書棚やカウンターなどが茶系統でまとめられ、なかなかお洒落な雰囲気である。

かなり広い角部屋には、何人もの小学生の姿があった。輪になって7、8人の男の子が話していたり、一人で本を読みふけている子、トランプのようなゲームをしている4人の女の子——。春休みに入っているのだから、ここで過ごしているという。日本の学童保育に近い。

1階に降りると、廊下で20人近い高齢者たちが椅子に座って待っている。杖を持つ人が2、3人。目の前の食堂に昼食を摂りに来た住人たちである。無料だという。毎日160人がやって来るという。

食堂に入ると、ドア横の席にいる職員に箸やスプーンを入れた細長いケースを差し出し、表面

のバーコードでチェックを受ける。そして4人がけのテーブルに歩み席に着く。

そのテーブルには、名前が書かれた色違いの3枚の紙が張り付けられている。3枚の紙には、1, 2, 3の数字も。その数字は、入口近くの壁に、1が11時15分、2が11時35分、3が11時50分と示している。要するに、利用者の着席時間と席が決まっているのである。これを規則正しい公平な仕組みとみるか、自由がなく窮屈と見るかは判断が分かれるところだろう。

保育園ではちょうど園児たちが昼食中だった。年齢による間仕切りが開放的だ。園児たちの明るく伸び伸びした雰囲気思わずほほが緩む。

こうして一巡すると、全容がよくわかった。幼児から高齢者まで様々な年齢層の人たちが1つの建物に出入りしている。その目的も実に多種多様である。食事の提供から、カルチャーセンターのような教室、就労支援や保育園、学童保育、料理教室など幅広い支援活動がなされているからだ。

それぞれの事業を管轄する行政は多岐にわたりそう。日本では、担当の役所が違うとなかなかひとつの建物に集約できない。それぞれの広さや人員配置などの基準が異なるからだ。消防法の適用もバラバラだ。こうした縦割り行政の弊害を見慣れている筆者には、福祉館の「異種統合」はとても新鮮に映った。

住民を福祉館に呼び込むだけでなく、地域商店に出張っていくのが「美しい隣人」事業である。寄付文化が浅いにもかかわらず、社会貢献と絡ませて商店を巻き込んだ手法は素晴らしい。住民と商店を結びつけることで、地域づくりにつながる。新たなコミュニティの醸成でもある。



ウォルゲ総合社会福祉館外観



音楽教室



パソコン室



料理教室



大統領からの表彰状



多文化家族支援



カフェ



食堂



子どもたち



食堂の前で待つ住民



保育室

「美しい隣人」事業の協力店を見学

館内巡回を終えて、次は「美しい隣人」事業の協力店を見に行った。

福祉館を囲むように建ち並ぶ15階建ての集合住宅。その1階の商店街に食品店や雑貨店、美容院などが連なる。そのうちの食品店のひとつが協力店だった。

店主は「売り場の商品を福祉館に持っていき、利用者はクーポンで受け取ることになります。商品の合計額は5週間で1万5千ウォン（約1500円）と決めています。一番人気はインスタントラーメン」と話す。

廊下側の壁に協力店を示す正方形の黄色いワッペンが貼ってある。そういえば、この日、昼食をとった地下鉄1号線ウォルゲ駅近くの韓国料理店にも同じワッペンを入口で見かけた。



永久賃貸住宅 1階商店街の雑貨店も協力店



韓国料理の協力店でランチをとる



協力店のマーク



協力店の店内

永久賃貸住宅の家を訪問

住民の家を訪問することが出来た。永久賃貸住宅に住む独り暮らし高齢者宅である。この住宅は、低所得者のための専用住宅で、生活保護受給者も多い。間取りは1Kで33㎡、家賃は5万ウォン（約5000円）。8棟あり全部で2300世帯が住む。

13階に住む84歳の女性の部屋に入る。玄関横に一部屋。廊下の先にベッドやテレビ、衣装ダンスを置いたもう一部屋がある。

福祉館から毎日弁当の宅配を受けているという。「食事の提供はとてもありがたい。私の今の楽しみは、やはり食事ですからね」と流暢な日本語で答えてくれる。かつて日本と貿易する会社に勤めていたという。

長期療養保険（日本の介護保険にあたる）の等級外だが、ヘルパーが毎週27時間来る。福祉

館から投薬管理や応急状況への対処など健康面の事例管理サービスを受けている。国民基礎生活保障受給者である。

もうひとり、88歳の1人暮らしの女性の自宅を訪ねた。認知症を患い、長期療養の4等級の認定者だった。国民基礎生活保障受給者で、福祉館から同様に健康面の事例管理サービスを受けている。



ウォルゲ総合社会福祉館を囲む永久賃貸住宅

「ノウオン老人総合福祉館」を訪問

再びバスに乗ってノウオン老人総合福祉館を訪ねた。3階建てで、壁面は赤いレンガのなかなかモダンな造りだ。玄関を入ると6人の女性たちがビリヤードに興じている。手に手にキューを持ち、真剣なまなざし。皆、元気高齢者である。

プレイの邪魔にならないように、広い台の脇をすり抜けて2階に向かう。

老人総合福祉館（以下、老人福祉館）は、60歳以上の高齢者とその家族が抱えるさまざまな問題を解決したり、問題を未然に防ぐために行政が設けた施設である。高齢者自身が諸問題に対応できるように手助けし、豊かな老後生活を送れるよう支援する。公設だが運営は宗教団体など民間団体に委託されている。



ビリヤードを楽しむ高齢者



老人福祉館外観

パク・ジュン館長が語る「ノウオン老人総合福祉館」

パク・ジュン館長が同館の説明をしてくれた。

- ・ ソウル市を東西の横切る漢江の北（江北地区）と南（江南地区）に 1989 年、最初の老人福祉館が開設された。江北地区に出来たのが、このノウオン老人総合福祉館である。老人福祉館は現在、全国で 300 以上に広がっている。ただ、低所得者向けの永久賃貸住宅を抱えた団地内にあるのはここだけである。
- ・ ソウル市から委託されて、ソンウォン福祉財団が運営している。同財団は事業で成功したソンウォン氏が個人で作った。ソウル市の施設なので、ノウオン区の住民でなくても利用できる。運営に高い評価を得ており、この 10 年間でずっと 3 位以内に入っている。
- ・ 1 日の利用者は 800 人で女性が多い。登録者は 2 万人にのぼる。職員は、ソーシャルワーカーをはじめ看護師や調理師、運転手など全部で 43 人。年間予算は 30 億ウォン（約 3 億円）で、ほとんどソウル市から支給されている。
- ・ 住民に低所得者が多いので経済的支援が大きな柱となっている。住民からの相談を受けて、教育訓練や就労支援なども行っている
- ・ ただ、一方的にサービスを提供するのではなく、できるだけ住民が自立できるように手助けするのが福祉館の方針である。

「ノウオン老人総合福祉館」を巡回

話を聞いた後、館内を回る。最初に入室したのは、ソウル大学の病院と結んで遠隔画像診断ができる部屋である。大きなテレビ画面やテーブルの上にマイクなどがある。「館内放送もここです」説明を受ける。マイクを手に話す人の写真が貼られている。

カフェで話を聞いていると、「ちょうどいい、早く」と促されてホールのような広い部屋に足を踏み入れる。と、早いリズムの大音響。室内では 20 人近い女性たちが音楽に合わせた激しく手足を動かしている。ディスコダンスのようだ。舞台にはレオタード姿のリーダーが、鏡に向かって音頭をとる。



手足を激しく動かす

フィットネスクラブというより、繁華街の夜のクラブのような賑やかさだ。よく見ると、全員女性である。

「男性は恥ずかしがってあまり来ません。でも、こちらにはいます」と案内された部屋では、碁盤と将棋盤を挟んで男性陣が 10 人ほどズラッと並んでいた。卓球場にも多数の女性に混じって男性の姿が 2, 3 人。パソコンが 20 台ほどデスクに据えられた部屋では「インターネットを楽しんでもらいます」とガイドされる。

細長い食堂にはテーブルが 2 列に整然と並ぶ。

登録して昼食にやってくるのは 300 人。そのうち 140 人は無料である。「職員も 3000 ウォン(約 300 円)払ってここで食べています」。夕刻に近い時間だが厨房では調理をしている。「デイケアの利用者のために作っています」と言う。

そのデイケアの部屋のドアが半開きだった。中を覗くと、お揃いの薄紫や黄色のベストを身に付けた高齢者たちがテーブル席についている。認知症の人向けのデイケアだと言う。

長期療養保険で第 3 等級以上の認定を受けた高齢者である。白髪混じりの女性が多い。高齢者向けに運営されている施設だが、長期療養保険サービスを提供しているのは、このデイケアだけである。長期療養保険サービスは対価として報酬が伴う。食堂は有料利用者がいるが、そのほかはすべて無料だと言う。

館長は「提供する福祉から、参加する福祉に転換しなければならない。20 年前は権利としての福祉でよかったが。今は、社会参加が課題となっている」と、力説する。だが、転換は容易ではなさそうだ。ビリヤードやダンスなどすべて無料で提供されている。

社会参加の萌芽は、ボランティア活動にあるのかもしれない。100 人ほどいるという。寝たきりの高齢者に弁当を配ったり、保育園や幼稚園を訪問している。食堂で利用者をテーブルへ誘導することもある。真冬には全員でキムチ漬けに勤しみ、近隣住民に無料で提供している。



老人福祉館の食堂



囲碁将棋には男性陣

カフェに改装した「敬老堂」を見学

韓国には高齢者が集うユニークな集会所、敬老堂がある。高齢者が朝から出向いて、みんなで昼食を作り、テレビを見たり雑談したり。カラオケで演歌を歌い、将棋を指すことも。特定の曜日に習字、ダンス、パソコンなどが催され、「先生」がやって来ることもある。

健康な高齢者の集いの場であり、利用者には低所得者が多い。

国が主導して 1990 年代から開設が進んだ。最も小さな行政単位の洞ごとにあり全国で 5 万カ所以上と言われる。戸建てのほか集合住宅の 1 階や団地の真ん中でも見かける。

ノウォン老人総合福祉館が敬老堂のひとつをカフェに改装し、運営しているという。「職員を派遣し、健全な遊びを提供している」。そのカフェの案内を頼んで見に行った。

広い公園の一角にあった。六角形のユニークな瓦屋根が遠くからでも目を引く。入り口のガラス戸に「Nowon Silver Café」と書かれている。中に入ると、シンプルな椅子とテーブルがあり、仕切りのない喫茶店風。壁面の一方は舞台のような作りだ。いろいろなイベントが出来そう。

飲食コーナーのメニューをみると、コーヒーが 2500 ウォン（約 250 円）、アイスコーヒーは 3000 ウォン（約 300 円）。そして 60 歳以上なら共に 1000 ウォン（約 100 円）とかなり安い。



公園内の敬老堂



敬老堂の内部は喫茶店風

ソウル市のキム・ボクジュ課長が語る「高齢者ケア事情」

朝の 10 時から宿泊ホテルの会議室でソウル市のキム・ボクジュ高齢者福祉課長から、ソウル市の高齢者福祉政策について聞いた。

- ・ ソウル市の人口は 2016 年に 999 万人となり、高齢者は 128 万人である。従って高齢化率は 13%と、まだ低い。だが、2019 年には 14%に達し、「高齢社会」を迎える。1 人暮らし高齢者が、2015 年に 22.5%になっており、かなりの高率である。
- ・ 平均寿命は男性が 79 歳、女性は 85 歳。だが、退職年齢が 53 歳なので、男性はその後 26 年もの長い期間がある。
- ・ 健康状態では、高血圧や糖尿病などの慢性疾患患者が 85%もいる。
- ・ 2016 年 12 月 31 日時点で 5099 事業所あり、その内訳は、別表に示した。
- ・ 高齢者関連の予算は、2005 年に 1964 億 2 千万ウォン（約 196 億 4200 万円）だったのが、2016 年には 1 兆 9642 億ウォン（約 1964 億 2 千万円）と急増している。2014 年に基礎年金が導入されたことが大きな要因である。
- ・ 韓国では 2008 年 4 月から長期療養保険制度が始まった。
- ・ 最重度の 1 等級から最軽度の 5 等級までの長期療養等級認定が成される。施設には 1~3 等級の高齢者が入居でき、等級によって費用負担額が異なる。1 等級であれば、1 日 5 万 7 千ウォン（約 5700 円）かかり、利用者はその 20%を負担する。訪問介護などの在宅サービスの利用者負担は 15%である。
- ・ ソウル市では 2016 年までに 11 万人が長期療養等級認定を受け、うち 7 万 5 千人がサービスを利用している。認定されなくても、等級外 Aか Bと認められれば、在宅サービスと安否確認のサービスを受けられる。
- ・ 長期療養関連施設で働く療養保護司の給与が低いことが問題となっている
- ・ 2 つの高齢者保護専門施設は、家族虐待を受けた人の受け入れ先である。
- ・ 老人総合福祉館は、高齢者の社会参加や生涯教育などにあたっている。ソウル市内の全 25 区にひとつずつある。これからはきめこまかい運営が必要なので小規模の老人福祉センターを増やしていく考えで、現在までに 51 カ所設けた。
- ・ 敬老堂が 3369 カ所ある (2016 年 12 月末)。住宅団地内には必ず設置することになっている。なかには、カフェや図書館として積極的に活用しているところもある。敬老堂を活性化させるため、各区から 5 人の職員を派遣することになっている。

■ソウル市高齢者福祉関連施設の類型別現況（2016年12月31日）

	合計	住居福祉				医療福祉		余暇福祉				
		養老院		高齢者共同生活家庭	福祉住宅	(特別養護老人ホーム) 療養施設	老人療養共同生活家庭 (グループホーム)	老人総合福祉館	小規模老人 福祉センター	敬老堂	老人教室	老人大学
		無料	一般									
合計	5,099	7	5	4	11	193	351	35	42	3,369	363	25
市立	98	2				11		19				
区立	1,027					24	5	15	42	992		25
私立	3,794	5	5	4	11	158	346	1		2,377	363	
対象		■65歳以上 ・無料：国民基礎生活保障受給者 ・有料：一般				■長期療養保険1～5等級者 ・無料：国民基礎生活保障受給者 ・有料：一般 (本人負担20%)		■老人総合福祉館、老人教室：60歳以上(配偶者が60歳未満でも一緒に利用可能) ■敬老堂：65歳以上				

在宅福祉						その他					
(デイサービス) 昼間夜間保護	短期保護	在宅高齢者支援	訪問療養	訪問入浴	老人保護専門機関	葬式施設	老人の家	相談センター	高齢者就労斡旋センター	高齢者就業訓練センター	
306	63	28	120	84	2	17	47	1	25	1	
21				1		17		1	25	1	
100	1		1	2							
185	62	28	119	81	2		47				
■長期療養保険1～5等級者 ・無料：国民基礎生活保障受給者 ・有料：一般 (本人負担15%) ■在宅支援：長期療養保険等級外で低所得者は利用可能											

1時間近く話を聞いた。正面のスクリーンに映された数多くのスライドがすべてハングル表記で全く読み取れない。このため、通訳の言葉だけで理解しなければならず、十分に咀嚼できなかったのが残念だった。

次に、視察団との質疑応答に入った。

Q：サービス提供の担い手は、行政か企業か、それとも非営利団体か。行政の直営形態をどのように考えるか

A：高齢者にとっては収入と病気が大きな課題である。今は国と家族がその支援者になっている。NPO などコミュニティはまだ成熟していないので、参加してくるのがなかなか難しい。

Q：タイでは、自治体はあまり関与していない。どのようにして自治体が関わっているのか。

A：市議会が決めた条例に基づいて行っている。運営基準は市と区がガイドラインを作成する。

Q：国民基礎生活保障受給者についてはどうなっているか。日本では、生活保護の基準を下回っているのに、受給されていない人が80%もいるが。

A：国民基礎生活保障受給者は20万人いる。そのほかに医療費負担のない人が1万1千人いる。

Q：高齢者福祉の現場の担当職は誰なのか。

A：市や区ではなく洞が担当している。ソーシャルワーカー（社会福祉士）が65歳以上の高齢者を必ず訪問している。ソウル市では、ソーシャルワーカーと介護職がペアを組んで各戸訪問する。

Q：養老介護司の給与はどのくらいか。

A：月に17～18万円ほどで、サラリーマンの平均年収360万円に比べると低い。在宅サービスの従業員の時間給は8000～9000ウォン（約800～900円）で、最低賃金の5800ウォン（約580円）より少し高いぐらいだ。

Q：長期療養保険施設への認証制度はどのくらい普及しているのか。

A：認証制度は2016年から始まったばかりで、小規模施設は対象外である。これまでに550カ所の施設のうち、認証されたのは52カ所にとどまっている。

キム課長が所用で退席した後、ソウル市の民間協力チームのウン・シネさんが話を引き継ぎ、質問を受けた。

- ・ 社会福祉が専門で、高齢者福祉と共同募金会などで働きソウル市に入職した。今の朴元淳（パク・ウォンスン）市長になってから、民間事業者との協力関係が進み出している。情報公開にも積極的で、2015年条例は市民参加で作った。

- ・ 認知症の人を抱える家族支援を 2015 年から始めた。療養保護司への支援費は国民健康保険公団から出ている（長期療養保険制度のことらしい＝浅川）。その平均時給は 8000 ウォン（約 800 円）、一カ月で 150 万ウォン（約 15 万円）。
- ・ ソウル市は、今、ベビーブーマー世代への支援に力を入れている。50 歳代でまだ高齢者ではない人たちだ。「50 プラス財団」を立ち上げて、教育や経済面の支援活動に取り組んでいる。例えば、NGO 活動や起業に興味ある人への支援、それに男性の料理教室などがある。
- ・ これまで介護サービス利用者にはしか対応してこなかった政策を改め、朴市長はソーシャルワーカーなどサービス提供者にも目を向けるようになった。

Q：国民基礎生活保障の対象者基準はどうなっているか

A：1 カ月の収入が 60 万ウォン（約 6 万円）以下が対象者。毎年認定を見直し更新する。

Q：民間事業者はどのような役割を担うのか。

A：老人福祉館や福祉館の委託先となることが多い。多くの企業がシルバービジネスに関心があるので、今後、活動の場が増えていくだろう。生計維持のために定年後も働く高齢者は多く、若者の就業率より高齢者の就業率の方が高いのが韓国の実情だ。

Q：コミュニティをどのように考えるか。

A：障害者の脱施設化が進んでおり、高齢者でも同様に脱施設化が大きな潮流だと思う。今後、小規模の施設が増えていくだろう。デイサービスなどの担い手などとして地域共同体の育成に力を入れている。

Q：高齢化対策の財源はどこに求めるか。

A：若者の就業支援に力を入れている。とは言え、市や区の財源には限界があるので、民間企業の協力が大事だと考えている。企業の CSR にも期待している。

国際シンポジウム「アジアの高齢化と周辺課題—実践現場の対応策を共有する—」

会議室でのランチの後、公益財団法人トヨタ財団とウォルゲ総合社会福祉館が共催で、14時から国際シンポジウムを開いた。テーマは「アジアの高齢化と周辺課題—実践現場の対応策を共有する—」である。

日本や韓国、中国、タイ、ベトナム、シンガポールの研究者とケアの実践者たちが、各国の直面している高齢者問題とその対応の報告を受けるとともに、スピーカーなどのパネルディスカッションを開く。場所は同じホテル内のダイヤモンドホール。

開会挨拶は、前日に訪問した「ウォルゲ総合社会福祉館」の申榮子館長。

「韓国では10年前に長期療養保険を始めた。日本に次いで導入したが、アジア諸国でも高齢者介護への取り組みは本格的になってきた。今回の共同研究やシンポジウムがそうした国々や関連の当事者にいい触媒となることを期待します」と述べた。

次いで、私たちの視察団の一員であり、今回の企画者でもある金成垣さんが、「アジアと韓国の高齢化をどうみるか」と題してスピーチした。その内容は、前日のウォルゲ総合社会福祉館の訪問時に説明した内容と重なる。



ウォルゲ総合社会福祉館・申榮子館長



金成垣氏

セッション1 東南アジア各国の高齢化とその対応

その後、「セッション1」に入り、「東南アジア各国の高齢化とその対応」というテーマで3カ国からの代表者がマイクを握った。まず、タイからチュラロンコン大学経済学部長のウォラウエット・スワンラダさんが登壇した。

① タイからの報告・ウォラウエット・スワンラダさん

- ・ タイは、既に本格的な高齢社会に突入している。2015年の60歳以上の高齢者は1078万人、高齢化率は16・5%になっている。20年後には2倍の約2000万人で、高齢化率は32%となる。
 - ・ 国は1980年代に「高齢化計画書」を作成しており、現在は、2002年から21年までの第二次の計画中である。
 - ・ 生産年齢人口が減少している。生産年齢人口対比でみると2010年には4.0だったが、2030年には2.2に、2040年には1.7まで下がる。現役世代が相当の負担を強いられる。
 - ・ 生産年齢人口の減少傾向が今後も続くことは、合計特殊出生率をみると明らか。1970年には4.9だったが、2015年には1.5まで落ち込んでいる。家族計画施策が奏功した結果である。
 - ・ 一人暮らしの高齢者は8.8%、夫婦だけの高齢世帯も19.0%まで増えている。だが、こうした世帯は孤立しているのではなく子供世帯と同じ町や村か隣町村で暮らしている。
 - ・ 高齢者の収入源をみると、90%と最も多いのは年金や政府からの手当で、次は子どもから80%と多いが、年々この比率は下がっている。そして、まだ働いている勤労収入が40%である。
 - ・ では高齢者ケアへの支援者は誰か。90%以上が家族であり、大黒柱となっている。それも娘が43%と高い。配偶者は29%である。家族ケアの他には、公的施設やNPO系の施設もある。富裕層は民間の施設に入居したり、住込みのヘルパーを雇う。
 - ・ 2015年に軍のクーデターが起きて軍政下になったが、政府の高齢者政策は、基本的には変わっていない。これからの考え方は、「Community-based Integrated Older Persons Longterm Care System」で行われるべきだろう。ただ都市部では成り立ち難いと思う。そこで、昨日訪問した「ウォルゲ総合社会福祉館」のシステムはとても参考になると思った。
- タイでは、2005年に高齢化率が7%（高齢化社会）に達し、14%（高齢社会）になるのは2022年と言われている。その間は18年で韓国やベトナムと同じだ。ただ、韓国より5年遅れ、ベトナムより12年早い。
- いずれも欧州諸国より極めて短期間に、しかも各国ともほぼ同時期に高齢者問題に直面する。

先行する欧州や日本の施策を学びながら、取り込むことができるはずだ。

日本の高齢者ケア施策が 2025 年を到達目標として掲げているのが「地域包括ケアシステム」。それがそのままタイで「Community-based Integrated Older Persons Longterm Care System」として、家族ケアの次のステップとして上げられていることに目を見張る思いがした。目指す方向は同じだということを改めて確認させられた。次にベトナムからの報告を受けた。登壇者は、ベトナム社会科学院家族・ジェンダー研究院副院長のトラン・ティ・ミン・ティさん。

② ベトナムからの報告・トラン・ティ・ミン・ティさん

- ・ ベトナムは社会主義的市場経済で運営されているとてもユニークな国である。
- ・ この 30 年の間に開放経済となり、多くのことが急激に変わってきている。
- ・ 人口は 9170 万人で、2013 年の高齢化率は 10.5%となっている。
- ・ 出生率が低下して少子高齢化に向かっている。
- ・ 高齢者介護を考える時に、「ケア・ダイヤモンド」を描くと分かり易い。ダイヤモンドのように 4 つの突出したグループが考えられる。国と一般市場、コミュニティ、それに家族や親類の 4 つである。
- ・ この中でも、家族・親類への依存がまだまだ大きい。家族の中でも同居の子供、とりわけ娘が重要な担い手になっている。
- ・ 高齢者ケアの提供者を見ると、日常的な提供者と病気になった時の提供者の違いが出ている。娘からのサービスが日常的には 10%だが、病気になると 35%に跳ね上がる。同居の子供も 25%から 55%へと増える。配偶者の場合は、30%が 50%弱へとあまり高くなっていない。
- ・ 夫婦共働きの家族が多く、介護や看護が必要になると子供たちが親の面倒を見ることが多い。
- ・ 年金が整備されつつあるが、保険料に大差がないにもかかわらず、民間企業と公共部門ではもらえる年金に大きな違いがある。

③ シンガポールからの報告・サイモン・ピーターさん

- ・ シンガポールの高齢化率は 2015 年で 11.7%だが、2030 年には韓国と同様に 27%になる。日本は 2015 年に 26%だったから、日本に比べ 15 年のギャップがあるが、確実に少子高齢化の時代を迎える。
- ・ 寿命の延びに合わせて、企業などの定年は 60 歳から 62 歳に延長された。
- ・ 若年者人口が減少しているなので、2030 年には一人の高齢者を支えるのに就労者は 2.1 人に

まで落ち込むだろう。1970年には13.5人もいたし、2000年にも8.4人いたのに、急激に少なくなる。核家族が高齢者を手助けするのは難しくなる。

- ・ 高齢者など社会保障関連の予算は全体の15%であり多いたとは言えない。病院が増えているので今後も高齢者関連が伸びていく可能性は少ない。軍事予算を削れば別だが、それは難しい。
- ・ そこで、高齢者ケアについては次のような構図が考えられる。支援の担い手は、家族と、企業、政府、それにボランティアの4グループが想定される。だが、政府は、他の3グループが担えない領域だけに限定されるのではないか。
- ・ Aging in Place という考え方がこれからの高齢者ケアには必要になるだろう。



約100名が参加した会場の様子



ウォラウェット・スワンラダ氏



トラン・ティ・ミン・ティ氏



サイモン・ピーター氏

セッション2 ケーススタディ：トヨタ財団助成プロジェクトから

① 地域高齢者保健福祉サービスの指導者養成プログラムの国際調和化」

アジアン・エイジング・ビジネスセンター理事長 小川全夫さん

ん

15時半から「セッション2」に入った。トヨタ財団の助成プロジェクトの中から、高齢者ケアに関わる活動を行った3人が発表する。最初は、アジアン・エイジング・ビジネスセンター理事長の小川全夫さん。テーマは「地域高齢者保健福祉サービスの指導者養成プログラムの国際調和化」。

- ・ 「Aging in Place」を目標にしているけれど実現から遠いのが日本の実情。介護事業者やその従事者に「地域ケア」の意識が欠落していることが大きな要因である。そのため、病院や施設に依存し、要介護者をすぐに送り込んでしまう。
- ・ 介護従事者が職場の中だけで活動しているためでもある。日本の介護資格は、日本社会だけでしか通用しない「ガラパゴス化」が進んでいることも大きい。その見直しが急がれる。
- ・ 日本と中国、タイ、シンガポール、韓国ではいずれも「Integrated Community Care」が目指すべき共通の理念となっている。病院でも施設でもない、Communityが主体となるという考え方だ。だが、韓国では保健サイドと福祉サイドの連携がなくバラバラ。インドネシアも各部署の調整が必要だと思う。
- ・ そこで、療養保護士、即ちヘルパーの国際的な基準を作ることでこうした問題を解決できるのではないか。それもひとつの場で行う、国際的な介護の訓練センターを設けたいと思う。日本の福岡市にその提言をしている。「福岡市健康先進都市戦略」にこの構想が盛り込まれた。

② 「高齢者の尊厳ある生き方を中心とする生活圏コミュニティ構築の仕組みへの模索」

駒沢大学教授 李妍焱さん

国境をまたぐケアの国際標準の確立を「介護訓練センター」の開設で実現させようという壮大な提案である。小川さんが強調したCommunityを中国と日本の高齢者ケアの共有手法として研究したのは李妍焱（リ・ヤンヤン）さん。中国出身の駒沢大学教授である。テーマは「高齢者の尊厳ある生き方を中心とする生活圏コミュニティ構築の仕組みへの模索」。

- ・ 日本の東京地域と中国の北京にそれぞれの国から研究者や実践者たちが相互訪問して、Community で何ができるかを考えてきた。
- ・ 中国の 60 歳以上の高齢化率は 16.1% で、65 歳以上だと 10.1% である。人口が多いので絶対数で見ると 2 億 2200 万人に達し、2050 年になると 4 億 7000 万人にものぼる。
- ・ 中国政府は第 13 次 5 か年計画（2016～2020 年）で高齢者介護の集中的施策を断行しつつある。そこでは、介護の 90% は在宅ケアという方針で、コミュニティの活用はこれからの課題となっている。
- ・ それでも、北京市内にはコミュニティをベースとした NPO による活度が始まっていた。NPO 「楽齡」は、24 時間の介護付き宿泊サービスを「楽齡養老サービスステーション」として石景山区など市内 4 ヶ所で実践している。
- ・ デイサービスを基本に、2 人部屋や 3 人部屋で 10 数人が宿泊しており、訪問活動も行う。「通い」と「宿泊」「訪問」を一緒に手掛ける方式で、日本の介護保険制度の「小規模多機能型居宅介護」と似ている。
- ・ いずれも、地域の社区（Community の中国語）の中で、社区の住民向けのケアサービスである。社区がかつて持っていた生活扶助機能が失われつつある中で、外部から NPO が入り込んで、住民の生活ニーズを汲み上げた活動と言えるだろう。
- ・ 北京市海淀区では高層住宅の 1 階に、やはり「通い」と「訪問」「宿泊」を一体的に行う「有愛・家高齢者ケアセンター」が活動していた。5LDK の広い居室をそのまま使い、9 人の高齢者が宿泊を続けていた。いずれも、周辺に住む子供たちが遠隔地から呼び寄せた親たちであった。スタッフ 3 人も別の部屋で寝泊まりしている。
- ・ 近隣の高層住宅の住民向けに訪問活動も始めており、その活動が活発になれば、地域との交わりが盛んになりそうだ。
- ・ 一方、東京地域では、集合住宅に「小規模多機能型居宅介護」を併設させた試みが広がっている。自宅並みのプライバシーを確保した個室に住み続けながら、24 時間いつでもヘルパーの手助けが得られる形態である。
- ・ 神奈川県伊勢原市の「風の丘」や東京都新宿区の「坂町ミモザの家」を視察して、利用者の暮らしぶりを見てきた。それに UR 都市機構の団地内で小規模多機能居宅介護のサービス拠点を組み込んだ「ぐるんとび一駒寄」も視察した。
- ・ 中国と日本の視察した事例に共通するのは、集合住宅の高齢者に外部から介護サービスや生活支援サービスなどが関わる方式であること。病院や施設のように、プライバシーに欠ける、即ち尊厳を重視されない場所ではなく、自宅と変わらない集合住宅に住まうこと。その統括者

として利用者の生活を丸ごと見守るコーディネーターの存在が重要であると思う。

- ・ そこで、「グループ居住を支えるコーディネーターと共に多様なケアを受け続ける」、これを「グループ・リビング・ケア（GLC）」と命名し、その普及を提言した。

③ 「ダブルケアラー支援への提言」

NPO 法人シャーロックホームズ理事長 東恵子さん

住民主導の日本型 GLC、官民結合の中国型社区 GLC であるが、昨日のウォルゲ総合社会福祉館などはまた別のタイプの公設民営の示唆に富む事例だったようだ。最後の登壇者は、神奈川県横浜市で「ダブルケア」への支援団体、NPO 法人「シャーロックホームズ」の理事長、東恵子さん。

- ・ ダブルケアとは、親の介護と子供の育児など複数のケアを同時進行で担うこと。親の長命や 65 歳未満の若年認知症者の増加に、晩婚による晩産で出産年齢が上がってきたことが重なり、介護と子育ての両立を迫られるケースが近年広がっている。当事者をダブルケアラーという。
- ・ 東アジア諸国で共通に見られ、新たな社会的リスクが出現したと言えるだろう。とりわけ日本と韓国でダブルケアラーの負担が重いことが判明した。
- ・ トヨタ財団の助成プロジェクトでは、日韓の NPO 団体が交流することで、共同でダブルケアへの対応策を考えられると思い、実践者や研究者たちが横浜市と仁川市を相互訪問した。
- ・ 2016 年 2 月に韓国チームが来日、横浜市政策局、片倉三枚地域ケアプラザ、横浜あんしんセンターなどを訪問、神奈川ワーカーズコレクティブ連合会と意見交換会も行った。
- ・ 同年 6 月には日本チームが、仁川大学、仁川市女性福祉局、仁川 YWCA サムサン保育園、仁川西区老人福祉館などを視察した。
- ・ こうした視察、交流を踏まえて同年 10 月に横浜市で「ダブルケア・シンポジウム」を横浜市の横浜 YWCA で開いた。
- ・ 両国の学び合いから、韓国チームは日本視察時に知った福祉ガイドブックを参考に、高齢者情報ガイドブックを仁川市で初めて作成した。日本チームは、ダブルケア支援に特化した一般社団法人ダブルケアサポートを設立した。
- ・ この学び合いを継続させようと、毎年 2 月 14 日をダブルケア記念日とし、両国間で情報交換を続ける。



小川全夫氏



李妍姦氏



東惠子氏



質疑応答

●パネルディスカッション

モデレーター 金成垣さん

パネリスト 小川全夫さん、李妍焱さん、東恵子さん、河合克義さん、
崔鮮熙（チェ・ソンヒ）さん

セッションが終了し、舞台はパネルディスカッションに変わる。スピーチを終えた3人の助成対象者に加えて崔鮮熙・韓国聖書大学教授と河合克義・明治学院大学教授が居並び、金成垣さんがモデレーターとなり始まった。

崔教授が3人のスピーカーに問いかけた。

「コミュニティという用語はよく使われるが、とても広い概念だと思う。そこを踏まえて質問したい。小川さんが提唱した国際訓練センターの開設は重要なことだと思う。政府と民間の役割分担についてどのように考えていますか。韓国では、民間の事業に政府、官が入ってきていて、混乱や対立が起きている。李さんの提言されたGLCはコミュニティと違うのか、また、民間と公の役割分担についてのお考えを聞きたい。東さんの話されたダブルケアは初めて聞いた。家族や政府、コミュニティの果たす役割についてお尋ねしたい」

河合教授は「私は30年間、貧困と孤立をテーマに高齢者の実態調査をしてきた。各種の国際会議にも出席しているが、国ごとの差が大きく、議論が交わらないまま平行線で終わることが多かった。だが、今日の話を知っていると、共通の基盤が出てきたと思う。日本では介護保険制度の施行で、それまでの福祉サービスが減少してしまった。老人福祉という概念も消えつつある。しかし、公的に裏付けられた支援は必要だと思う。コミュニティや住民活動には限界があるからだ。行政との役割分担をきちんと考えねばならないが、どう思われますか」

2人から出された論点は共通するところがある。コミュニティとは何か。高齢者ケアの担い手は、政府・行政なのか企業か、非営利法人なのか、あるいは家族なのか問われている。

これに対して小川さんは「私的な民間サービスだけではとても賄えない。公との連携が欠かせない。だが、経済力を背景に民間の勢いが強くなってきているのは事実だ。ウォルゲ総合社会福祉館での事業はその典型だろう。日本では、地域包括ケアのエリアは小学校区と考えられているが、少し広いのではないだろうか。向こう三軒両隣のような小さな地域であれば、住民の生活ニーズを隅々まで把握できる。小規模な事業者が地域でのネットワークを形作り、そして公と連携していくといいのでは」と話した。

李さんは「GLCの狙いは、政府や家庭の代替、補完ではありません。コミュニティは、家族や古い人間関係を保ちながら、時代を切り開く新しい運動体だと思う。公助と自助の間をつなぐ

ことにもなる。中国の社区は 3000 世帯のところもあって、広すぎる。徒歩で 30 分圏内がいいところだろう。GLC には近隣の助け合いである互助と専門家のケアが同時に注がれる」と、GLC とコミュニティの重なり具合を説明した。

東さんは「ダブルケアの担い手は、家族の中の娘になることが多い。女性の負担がまだまだ大きい。介護や育児などが社会化されてきたが、政府の役割については、縦割り行政の見直しを是非求めたい。それぞれ別の法体系があり、ひとつの家族が別々の基準に合せなくてはならない。そのすき間を埋めているのが私たちのような NPO の活動だ」と答えた。

小川さんが発言を求め「米国では、高齢者たちが自ら事業計画を作り、情勢から交付金を引き出してプロジェクトを推進しているケースもある」と先駆的な事例を紹介した。

最後にモデレーターの金さんが「2つのことが確認できたと思う。コミュニティは、一律な定義づけは難しいこと。いろいろな視点、行動様式があっていいということだ」と結んで終わった。

閉会の挨拶には学習院大学国際社会科学部の末廣昭教授が壇上に上がった。



河合克義氏



崔鮮熙氏



パネリスト

●閉会挨拶 末廣昭さん（学習院大学国際社会科学部教授、トヨタ財団国際助成プログラム選考委員長）

「各国からの報告や助成研究者のリポート、それにパネルディスカッションは、いずれも充実した、中身の濃い内容でとても良かった。アジアの各国が高齢者について問題意識の共有が出来たと思う。ウォルゲ総合社会福祉館でいい学び体験をしたと各国の視察者が同じように感じたはずだ。これから自国に戻ってその体験が生かせるかそれぞれ考えて欲しい」

一応の幕は下りたが、さらに議論を深めるため参加者との間で質疑応答が続けられた。

●質疑応答

Q：青尾謙さん（公益財団法人助成財団センター特別参与）

外国からの参加者に、韓国で印象に残ったことをお尋ねしたい。

A：ウォラウエット・スワンラダさん

ウォルゲ社会福祉館がいろいろなところから収入を得ていることに感心した。タイでは、縦割りが強くてこうはならない。また、LH 公団が集合住宅を建設する条件として、同時に福祉館も作らねばならないという取り決めもユニークだ。タイでも見習いたい。

A：サイモン・ピーターさん

活動がとても活発な印象を受けた。サービスを受ける方の権利意識も高い。カフェは面白いので、シンガポールでもぜひ広めたい。韓国では昼食を配達して安否確認をしていると聞いた。だが、シンガポールではドライバーが忙しくて、ドアの前に置いてくるだけ。利用者の生活状態を把握できない。

Q：金炫成さん（中京大学国際教養学部教授）

タイやベトナムでは介護の担い手が家族、とりわけタイでは娘に偏っていると話された。ダブルケアの支援者の東さんも女性の負担が問題と話した。この性別不平等についてどのような解決策があるのか、具体的なアイデアがあれば聞きたい。

A：ウォラウエット・スワンラダさん

タイの都市部でも低所得者の多い地域では、農村部と同じようなコミュニティがある。だが、中産階層にはコミュニティという意識がもうなくなっている。マーケット、自由市場の世界。そこでは、社会的企業が高齢者ケアを提供していくことになるだろう。

A：東恵子さん

介護負担が女性に集中したのは歴史的にそうなってきたようだ。今の日本の労働環境では男性は育児にコミットし難い。イクメン（育児をする男）ブームがあったが、現実ほとんど変わっていない。働き方が変わらなければ、女性への介護・育児の偏りを直すことはできないだろう。

Q：野口定久さん（日本福祉大学名誉教授）

日本老年学会がつい最近、高齢者の定義を75歳以上にしてはと提言した。75歳とまでいかなくても、70歳にしても、雇用や年金、医療などの制度が根本から変わってしまう。崔先生はどのように考えているか。

A：崔鮮熙さん

韓国でも、同様の議論はある。総費用を削減させるためという疑問が付きまとい、なかなか難しい話だと思う。コミュニティの話に戻るが、コミュニティは、人間関係を作ることだと思う。だが、政府の政策にはその点が欠落している。それから韓国ではアメリカの影響が大きく、機能的コミュニティが別にあるようだ。日本では、地域に限定してコミュニティと呼んでいるが、韓国とは少し違うと思う。韓国では、長期療養保険が思ったほど浸透していない。既存の社会福祉施設や福祉サービスとの関係をどのように見たらいいのだろうか。野口先生に伺いたい。

A：野口定久さん

日本では、社会福祉士が担うソーシャルワークと介護福祉士が担うケアワークを合体させようと言う議論が出てきた。今まで、異なる仕組みであったのが問題だった。英国では、「Care in (by) the Community」と言われており、視察してきたウォルグ社会福祉館は「Care with the Community」だと思う。共同体への愛着や共感があつてのコミュニティである。

Q：会場の一般参加者から

視察した福祉館の利用者になぜ男性が少ないのだろうか。

A：ウォラウェット・スワンラダさん

タイでは、娘たちがケアの提供者になっている。親の介護を誰がするのかを兄弟姉妹で決める時に、教育水準が最も低いものが引き受けてしまうからだ。

A：申榮子さん（ウォルグ総合社会福祉館長）

ケアが必要なのに男性はなかなか来なかった。最近、やっと増えだした。囲碁や将棋なら興味を示すようだ。

Q：安里和晃さん（京都大学大学院文学研究科特定准教授）

制度ができる前から人間世界にはケアがあつた。私とあなたとの関係だから。知り合いになるというのは、コーディネーション次第だと思う。コーディネーション能力がとても大切である。だが、これは属人的なものなのか、あるいは標準化できるものなのか。

A：李妍炎さん

場の作り方次第だろう。日本ではコーディネーターは多いが、分野が少しでも異なるとコーディネーターの間のつながりがほとんどない。だが、例えば東京・新宿の「暮らしの保健室」のように福祉や医療の多職種の人たちが集まって検討会を開くようになったケースもある。コミュニティ意識が醸成されつつあるという。

A：小川全夫さん

コーディネーターを手助けする中間支援組織が必要だと思う。優良事例や失敗事例を検討し合ったり、活動資金を確保したりしていく。そのためにも国際的なトレーニングセンタ

一を開設していきたい。

A：崔鮮熙さん

韓国は競争社会に慣れていて、協力関係を築くのはなかなか難しい。でも、ソーシャルワーカー（社会福祉士）は、個別事例の対応にとっても前向きだった。こうした現場体験を重ねていくことで、コミュニティを再構築していけるだろう。



登壇者・視察メンバ（一部）集合写真

振り返りワークショップ

朝の9時にホテルから歩いて崇実サイバー大学に向かう。2日間の視察とシンポジウムを踏まえて「振り返りワークショップ」を10時から11時半まで行った。視察団は意見交換のために3グループに分かれた。京都大学大学院文学研究科特定准教授の安里和晃さんが進行役となり、3グループに討論課題を投げかけた。4つのそれぞれの課題に対して、各グループから上がった声は――。

課題① 今回の視察で面白かったこと、疑問を感じたことは何か。

- ・ ウォルゲ福祉館の食堂で、箸入れにバーコードを付けて認証する手法が参考になった。
- ・ 商店と住民を結びつけたウォルゲ福祉館の「美しい隣人」事業などは地域を活性化させ、「まちづくり」につながっていると思う。
- ・ 同じ場所で複数のサービスを提供している総合館がとて面白い。
- ・ 高齢者でも、できることは自分でやらせようと言う考え方が浸透している。
- ・ 福祉館の活動はとて面白いが、ケアマネジメントがないのでナーシングホーム（特養）など施設ケアにつながっていないのではと思った。インテグレイト（統合化）の考え方が必要なのは。

課題② 福祉におけるコミュニティの役割について。

- ・ コミュニティは必ずしも地域限定ではないのでは。
- ・ タイでは、農村共同体と都市の個人主義の間の中間領域がまだかなり存在しており、可能性が高い。
- ・ 韓国は、都市部では福祉館でケアできるが、農村部では限界集落が多く、福祉につなぐことが難しい。敬老堂に期待している。
- ・ 中国の都市部では大マンションが林立し隣人関係が築けない。女性は就業しており、孫の面倒を高齢者が見ている。家族内でやっとならぬ生活なので、コミュニティづくりは難しい。ただ、社区での連帯感は強いので、そこでのコミュニティに期待できる。
- ・ どの国でも、かつての農村共同体は生産活動が共通の基盤だった。だが、近代国家の都市住民は生産活動での共有意識がないので、コミュニティ作りは難しい。
- ・ コミュニティには、同郷や同窓、同期などいろいろあっていい。
- ・ デジタル機器を積極的に活用することで、今までにないコミュニティを創出していく可能性があるのでは。

課題③ プロジェクトの失敗と成功の共有例はあるか。

- ・ 行政の部門間連携が出来ないため困っている。
- ・ 名古屋市で老人大学の講座を始めたら、市民から税の無駄使いと批判された。
- ・ 韓国では 65 歳以上は地下鉄料金が無料だが批判が多い。
- ・ 子供が触媒となってコミュニティが上手く運営されることがある。

課題④ 次世代が希望を持てる福祉とは。

- ・ ダイバーシティ（多様化）の考え方がいろいろなところで必要。政府・自治体だけでなく、マーケットやコミュニティの力が欠かせない。
- ・ 世代間の所得分配の議論が必要。
- ・ 「おひとりさま」でなく「おたがいさま」の考え方が求められている。専門性の高いプロだけの活動ではなく、みんなが参加できるように組み立てていくことが重要だと思う。
- ・ 日本は社会保障向けに特化した消費税をもっと上げるべきだろう。消費税率は欧州諸国の半分以上で、アジア諸国に比べてもまだ上げていく経済力があるはず。
- ・ 高収入や社会的地位だけでない幸せの価値観を生み出したい。

最後に、こうした議論を引き取って安里さんが「日本や韓国を含めアジア諸国が同じ問題を抱え、共通の認識の下で有効な議論ができることがよく分かった。今後も、こうした議論を続けていきたい」と総括して終了した。



ワークショップ会場の様子



グループディスカッション

● レポート執筆・写真: 浅川 澄一

公益社団法人長寿社会文化協会(WAC)常務理事、ジャーナリスト(元・日本経済新聞社編集委員)

1948年2月東京都中野区生まれ。東京都立西高校から慶應義塾大学経済学部に。1971年日本経済新聞社に入社。西部支社(福岡市)を経て、東京本社で流通業、ファッション、家電、サービス産業などを担当。87年11月に月刊誌『日経トレンディ』を創刊し初代編集長に。93年流通経済部長、95年マルチメディア局編成部長、98年から編集委員。介護保険制度、高齢者ケア、少子化、NPO活動などを担当。2011年2月に定年退社。同年6月に公益社団法人長寿社会文化協会常務理事に就任。現在、「高齢者住宅新聞」で連載コラムを執筆。「週刊ダイヤモンド」のネット版、「ダイヤモンド・オンライン」でも「医療介護・大転換」を連載中。

【参加者一覧】

青尾 謙	公益財団法人助成財団センター特別参与(国際コミュニケーション担当)
浅川 澄一	公益社団法人長寿社会文化協会(WAC) 常務理事、ジャーナリスト(元・日本経済新聞社編集委員)
安里 和晃	京都大学大学院文学研究科特定准教授
東 恵子	NPO 法人シャーロックホームズ理事長
趙 文基	崇実サイバー大学高齢者福祉学科学科長
崔 仙姫	協成大学社会科学研究所博士課程修了研究員
橋本 笑穂	特定非営利活動法人さくらんぼ事業企画担当
河合 克義	明治学院大学社会学部教授
金 炫成	中京大学国際教養学部教授
金 成垣	明治学院大学社会学部准教授
楠田 健太	トヨタ財団プログラムオフィサー
李 妍焱	駒沢大学文学部社会学部教授、日中市民社会ネットワーク代表
サイモン・ピーター・ラーム・ケク・ムン	AMKFSC コミュニティサービス アシスタント・マネージャー
野口 定久	日本福祉大学名誉教授
小川 全夫	アジア・エイジング・ビジネスセンター理事長、九州大学名誉教授
大泉 啓一郎	日本総合研究所調査部上席主席研究員
笹川 みちる	トヨタ財団プログラムオフィサー
末廣 昭	トヨタ財団理事・国際助成プログラム選考委員長、学習院大学国際社会科学部教授(学部長)、東京大学名誉教授
ウォラウエット・スワンラダ	チュラロンコン大学経済学部長
利根 英夫	トヨタ財団プログラムオフィサー
トラン・ティ・ミン・ティ	ベトナム社会科学院家族・ジェンダー研究院副院長
王 青	日中福祉プランニング代表

【スケジュール】

日時： 2017年2月26日（日）～2017年3月1日（水） 宿泊： コリアナホテル

2月26日（日）

19:00 夕食歓迎会

2月27日（月）

8:30 ホテルロビー集合

9:30 ウォルゲ総合社会福祉館訪問

韓国・ソウルの高齢化状況についてのブリーフィング
金 成垣、明治学院大学准教授

ウォルゲ総合社会福祉館について

呉 東俊 ウォルゲ総合社会福祉館部長

[ウォルゲ総合社会福祉館]

昼食（「美しい隣人」事業でのレストラン）

午後 永久賃貸住宅家庭訪問

15:00 ノウォン老人総合福祉館 訪問

[ノウォン老人総合福祉館]

2月28日（火）

10:00 ソウル市高齢者福祉担当課長との面談

[コリアナホテル]

14:00 一般公開シンポジウム

[コリアナホテル 2F ダイヤモンドホール]

3月1日（水）

8:30 ホテル出発

9:00 振り返りワークショップ

[スンシルサイバー大会議室]

【シンポジウムプログラム】

日時：2017年2月28日（火） 於：コリアナホテル2階 ダイヤモンドホール

- 14:00 開会挨拶
申 榮子 ウォルゲ総合社会福祉館館長
キートンスピーチ 「アジアと韓国の高齢化をどうみるか」
金 成垣 明治学院大学准教授
- 14:30 セッション1 東南アジア各国の高齢化とその対応
① タイ：ウオラウェット・スワンラダ チュラロンコン大学経済学部長
② ベトナム：トラン・ティ・ミン・ティ
ベトナム社会科学院家族・ジェンダー研究院副院長
③ シンガポール：サイモン・ピーター・ラーム・ケク・ムン
AMKFSC コミュニティサービス アシスタント・マネージャー
- 15:15 Q&A
- 15:45 セッション2 ケーススタディ：トヨタ財団助成プロジェクトを中心に
① 「地域高齢者保健福祉サービスの指導者養成プログラムの国際調和化」
小川 全夫 アジアン・エイジング・ビジネスセンター理事長
② 「高齢者の尊厳ある生き方を中心とする生活圏コミュニティ構築の仕組みへの模索—フィールドを踏まえた日中間の学び合いを通して」
李 妍焱 駒沢大学教授
③ 「ダブルケアラー支援への提言—日本・韓国におけるダブルケアラー支援者実践者の学び合いを通して」
東 恵子 NPO シャーロックホームズ理事長
- 16:20 パネルディスカッション
モデレーター：金 成垣
パネリスト：
河合 克義 明治学院大学教授
崔 鮮熙 韓国聖書大学教授
セッション2 登壇者
- 17:00 閉会挨拶
Q&A
- 17:30 終了